

プロジェクト A2

人生の最終段階の医療・ケアにおける住民の意思表示プロセスを推進する研修プログラムの開発

研究体制

研究代表者 山口乃生子(埼玉県立大学看護学科 准教授)
研究分担者 會田みゆき(埼玉県立大学看護学科 准教授)
山岸直子(埼玉県立大学看護学科 准教授)
浅川泰宏(埼玉県立大学共通教育科 准教授)
河村ちひろ(埼玉県立大学社会福祉子ども学科教授)
畔上光代(埼玉県立大学看護学科 助教)
星野純子(埼玉県立大学看護学科 准教授) 佐瀬恵理子(埼玉県立大学客員教授)
島田千穂(佐久大学人間福祉学部 教授)

1. 研究背景

○プロジェクト A「在宅での QOD を支える地域特性を視点とした要因分析の研究」では、既存のデータ分析より、看取り要因の地域差について新たな知見を得ることはできなかった。一方で、施設調査、遺族調査では、介護力を持たない者への支援、自宅での看取りを希望しながら救急搬送される現状、住民の終末期医療への理解の低さなど、地域での看取りや遺族を支える体制づくりに課題が挙げられた。

○「死」を意識することで「生」をどのように生き抜くかを考える「死の準備教育」とも言える、厚生労働省が示す「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」(2018 年3月改訂)では、本人の意思決定に基づく医療やケアの方針、およびどのような生き方を望むかを家族や医療チームと繰り返し対話しながら意思表示をすることを提唱している。昨年、11 月 30 日を ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について考える『人生会議の日』と決定するなど、国民への啓発活動も活発化している。

○健康寿命の延伸を目的とした介護予防や認知症予防などは積極的に取り組みが進められ、ACP も医療者を中心に研究が報告されているところであるが、元気なうちに人生の終焉に向かう準備教育として、住民が家族や医療者と自己の死生観や人生観、生き方を考える対話の経験をする機会は少ない。

2. 研究目的

埼玉県内に居住する住民を対象に、医療・ケアの意思決定および意思表示に関する影響要因を明らかにする。その結果を踏まえ、家族や医療従事者との合意形成の基盤となる意思表示プロセスを推進するための研修プログラムを開発する。

3. 期待される結果

本研究の結果は、プログラムへの参加を通して住民が自己の死生観や人生観、生き方を考える対話の経験を重ねることで、ACP への関心や理解を深めるだけでなく、医療やケアへの意識を高め、主体的に関わる契機となることを期待する。

4. 研究方法(研究期間:3 年)

【2019 年度】

- ・医療整備課へのヒアリング
- ・人生の最終段階の医療・ケアにおける医療・ケアについての意思決定および意思表示に関する調査

【2020～2021 年度】

- ・調査結果を基にした研修プログラム検討および住民参加型ワークショップ開催とその評価